

年後半のマーケット環境も国際情勢が翻弄か

取締役 首席エコノミスト 鳥峰 義清 (しまみね よしきよ)

再開した米中貿易交渉にゴールはあるか

2019年後半のマーケットも、これまでと同様に国際情勢に振り回される展開が続きそうだ。なかでも、景気へのインパクトという点で最も注目度が高いのが米中貿易戦争の行方だろう。

5月には米国が関税の引き上げ措置を講じ、両国の交渉は一時停止状態となったが、6月に行われたG20時の米中首脳会談を機に交渉は再開される運びとなった。トランプ米大統領は、7月にも関税の追加引き上げ措置を講じる可能性に言及していたが、交渉再開によりこれは延期された。

しかし、関税が引き下げられたわけではなく、事態が改善しているわけではない。米国が中国に求めている技術移転の強要や特定産業への補助金を法的に禁止する措置は、中国側としても簡単には受け入れられないとされている。そもそも、米国側は最先端技術や安全保障上重要とされる情報が、中国企業を通して中国政府に漏れることを危惧していることを勘案すれば、この問題は単なる貿易不均衡の問題ではなく、安全保障の性質を強く持つといえる。そう考えれば、関税の引き上げによる経済への悪影響を甘受してでも、両国とも自国の主張を通す必要性が高いといえる。米国は2020年に大統領選挙を控えている。事態の解決が図られないのであれば、再び交渉に期限を設け、関税の引き上げをちらつかせる可能性は十分に高い。

香港やイラン情勢もリスク要因

中国については、香港情勢も気がかりだ。犯罪容疑者の中国本土への移送を可能にする「逃亡犯条例」改正案を巡

る香港での混乱は、法案の議会採決延期に追い込んだ。しかし、完全廃案を求めデモは収まりを見せていない。長期化するなかで、一部は暴徒化しているとの報道もある。

一方で、米中関係が混迷化するなか、米国防省が台湾を「国家」と表記したことで(インド太平洋戦略報告書)、中国政府が台湾や香港の問題に非常に神経質になっていることは容易に想像できる。混乱がより大きくなったり長期化することで、香港当局での沈静化が難しくなれば、中国当局が沈静化に乗り出す可能性は否定できない。

イランの核再開発問題は、軍事衝突の緊張を高めている。イランはここへきて核開発のスピードをアップさせている。親イスラエル政権ともいわれるトランプ政権が、イランの核開発を容認することは考えにくい。イランと米国の関係は、1978年から始まったイラン革命時に匹敵するほど悪化しているとされている。加えて、イランとサウジアラビアとの緊張も高まっており、両国間の偶発的な軍事衝突が米国を巻き込むリスクもある。

米利下げがあれば大丈夫なのか

このほかにも、日韓関係やイギリスのEU離脱問題など、年後半に事態が動く(多くは悪化方向へと動くリスクがある)不確定要素は非常に多く、いずれも景気やマーケットへの影響が大きくなるリスクを孕む。

市場はFRBが利下げに舵を切ることで、米景気は失速を回避できると期待し、リスク性資産(株やハイイールド債など)価格は堅調に推移している。しかし、経済合理性を無視した(あるいは無視せざるを得ない)方向へ世界情勢が動くリスクがあるなかでは、実のところリスク性資産に向かう資金の流れもそれほど安定的なものではないといえよう。